

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(Ⅵ-2-3))

施策目標名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること。(施策Ⅵ-2-3)							
施策の概要	本施策は、「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)に定める保育所受入児童数の目標値等を着実に推進するために実施しています。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p>待機児童の解消について、平成14年度から「待機児童ゼロ作戦」を開始し、平成16年度に策定された「子ども・子育て応援プラン」に基づき、「待機児童ゼロ作戦」の更なる展開として、受入児童数の拡大を図ってきたが、依然として多くの子どもの受け入れ先が不足しており、待機児童の解消は喫緊の課題である。また、平成22年1月には、少子化社会対策基本法第7条の規定に基づき、少子化に対処するための施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するため策定された施策の大綱とその実施計画である「子ども・子育てビジョン」を策定し、保育所の受入児童数を毎年約5万人ずつ増加する目標値等を設定した。</p> <p>(関係する政府決定等) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 安倍総理「成長戦略スピーチ」(平成25年4月19日) 経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略 -JAPAN is BACK-(平成25年6月14日閣議決定)</p>							
予算書との関係 ・関連税制	<p>本施策は、予算書の以下の項に対応しています。</p> <p>(項) 保育所運営費(全部)[平成25年度予算額: 425,639,659千円] (項) 児童育成事業費(一部) [平成25年度予算額: 32,553,390千円]</p>							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	350,255,120	382,187,730	404,815,686	426,703,178	458,193,049	487,863,217
		補正予算(b)	▲ 6,981,460	0	0	0		
		繰越し等(c)	6,747,645	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	350,021,305	382,187,730	404,815,686	426,703,178	458,193,049	487,863,217
	執行額(千円, d)	334,636,055	372,602,233	391,093,692	411,584,743			
執行率(%、d/(a+b+c))	95.6%	97.5%	96.6%	96.5%				
	※本施策目標に対し、上記予算のほか、安心こども基金、子育て支援交付金(平成24、23年度)、次世代育成支援対策交付金(平成22、21年度)を活用し、保育環境の整備・充実に努めています。							
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	「子ども・子育てビジョン」	平成22年1月29日		多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ子育て支援の拠点やネットワークの充実を図られるように地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図ります。				
	安倍総理「成長戦略スピーチ」	平成25年4月19日		平成25・26年度の二年間で、20万人分の保育の受け皿を整備します。さらに、保育ニーズのピークを迎える平成29年度までに、40万人分の保育の受け皿を確保して、「待機児童ゼロ」を目指します。その実現のためには、保育の実施主体である市区町村にも、同じ目標に向かって、本気で取り組んでもらわなければなりません。政府としても、最大限の努力を行い、意欲のある市区町村を全力で支え、「待機児童ゼロ」を目指します。				
	経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～(閣議決定)	平成25年6月14日		「子ども・子育て支援新制度」の着実な実施への取組を進めるとともに、2年後の新制度を待たずに、地方自治体に対してできる限りの支援策を講じるため、「待機児童解消加速化プラン」を展開し、平成25・26年度の2年間で「緊急集中取組期間」として、約20万人分の保育の受け皿を集中的に整備し、平成29年度末までに、潜在的な保育ニーズを含め、約40万人分の保育の受け皿を確保し、保育の質を確保しつつ、「待機児童ゼロ」を目指す。				
日本再興戦略-JAPAN is BACK-(閣議決定)	平成25年6月14日		「待機児童解消加速化プラン」を展開し、今後2年間で約20万人分、保育需要ピークが見込まれる2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を新たに確保し、保育の質を確保しつつ、待機児童解消を目指す。					

測定指標	保育所受入児童数	基準値	実績値					目標値
		21年度見込	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度末
		215万人		215万人	216万人	220万人	224万人	246万人
年度ごとの目標値								
家庭的保育事業(保育ママ)利用児童数	21年度見込	基準値	実績値					目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度末	
		0.3万人		0.3万人	0.4万人	0.6万人	0.7万人	1.9万人
年度ごとの目標値								
延長保育等の保育サービス(利用児童数)	21年度見込	基準値	実績値					目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度末	
		79万人	15,533ヶ所	15,901ヶ所	16,245ヶ所	16,946ヶ所	集計中	96万人
年度ごとの目標値								
病児・病後児保育(利用児童数)	21年度見込	基準値	実績値					目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度末	
		延べ31万人	延べ26.8万人	延べ29.9万人	延べ38.0万人	延べ44.4万人	延べ48.6万人	延べ200万人
年度ごとの目標値								
認定こども園認定施設数	21年度見込	基準値	実績値					目標値
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度末	
		358ヶ所	229ヶ所	358ヶ所	532ヶ所	762ヶ所	909ヶ所	2,000ヶ所
年度ごとの目標値								

参考・関連資料等	<p>○子ども・子育てビジョン(内閣府ホームページ) URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html</p> <p>○「子ども・子育て支援新制度について(内閣府ホームページ)」 URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html</p> <p>○子ども・子育て関連3法(内閣府ホームページ) URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomo3houan/index.html</p> <p>○安部総理「成長戦略スピーチ」 URL: http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0419speech.html</p> <p>○経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～ URL: http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/decision0614.html</p> <p>○日本再興戦略-japan is back- URL: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/</p>
----------	--

担当部局名	雇用均等・家庭児童局	作成責任者名	保育課長 橋本泰宏	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	------------	--------	-----------	----------	---------